



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1973 URL <https://www.nesic.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼COO (氏名) 大野 道生  
問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 高橋 公 TEL 03-4212-1000  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（マスコミ、機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	79,127	10.4	2,384	113.1	2,302	106.2	1,518	732.4
2024年3月期第1四半期	71,683	6.0	1,118	△25.4	1,116	△26.8	182	△63.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,711百万円（-） 2024年3月期第1四半期 △26百万円（-）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.19	-
2024年3月期第1四半期	1.22	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	265,139	155,395	56.8	1,010.76
2024年3月期	284,897	157,481	53.5	1,024.09

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 150,569百万円 2024年3月期 152,556百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	24.50	-	24.50	49.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	28.00	-	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	1.5	29,000	15.4	29,000	17.5	18,000	17.4	120.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	149,321,421株	2024年3月期	149,321,421株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	354,830株	2024年3月期	354,681株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	148,966,670株	2024年3月期1Q	148,954,370株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
2. 四半期連結財務諸表および主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな回復が続きました。一方で、為替の変動や長期化する海外紛争などに伴う物価上昇や海外景気の下振れなど留意するリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社グループの事業領域におけるお客様の投資意欲は、分野ごとに濃淡がありましたが、全般的には堅調に推移いたしました。

企業においては、DX<sup>(※1)</sup>などの最先端技術を活用した、オフィス、在宅といった場所にとらわれない新しい働き方や、製造業などにおけるスマートファクトリー化、それに伴うネットワーク・セキュリティの見直しなどのニーズが旺盛であります。通信事業者においては、前期から厳しさを増した設備投資抑制の動きが継続しております。ローカル5G<sup>(※2)</sup>分野においては、市場の立ち上がりが遅れておりますが、発電所や医療など、高セキュリティや安定性などといった、高速無線ネットワークのなかでもローカル5Gならではの強みが必須となる領域から、徐々に実装への動きが見られております。官庁・自治体、公益関連においては、官庁・自治体における働き方改革/DX活用や、防災・減災や安全保障をテーマとしたネットワーク整備のニーズに加え、消防救急ネットワークの更新需要も高まってまいりました。

こうした市場環境のもと、当社グループでは、働き方改革分野や、次世代ネットワーク・セキュリティ関連、消防救急ネットワークといった需要に積極的に対応するとともに、Sustainable Symphonic Societyの実現に向け社会への提供価値を高めるべく、中期経営計画「Shift up 2024」のもと、DX×次世代ネットワークを軸に、自社実践によるノウハウやお客様の現場を熟知している強みを活かしたお客様目線のコンサルテーションと顧客伴走によるスパイラル型成長を図る新しい事業モデルへのシフトに注力しております。

DX領域につきましては、2007年より取り組んでいる働き方改革関連事業のノウハウやブランド力の上に積極的なDX技術活用の実践を継続しており、そこから得られた技術・ノウハウなどを強みとして、お客様の経営力、事業力強化につながるサービス開発や提案型モデル（オフオファリングモデル）を強化しております。これにより企業のオフィスのみならず、工場等の現場での働き方改革などへと事業領域の拡大を進めております。自治体DX推進のニーズが高まる官庁・自治体に向けては、お客様がソリューションを実際に目で見て体験出来る課題解決型ショーケースを活用したお客様提案を加速するとともに、様々な自治体とDX推進に関する連携強化を図っております。

通信事業者向けにおいては、投資抑制が続くインフラ領域の体制効率化を前期に行い、今後の領域拡大に向けて、お客様の業務プロセスに対する知見を活かし、DX技術による業務自動化サービスなど、運用効率化につながるDXサービスの提供へと領域の拡大を進めております。また、ローカル5Gを含む次世代ネットワーク領域につきましては、先行市場に向けた対応強化として、国内外の企業とのパートナーシップによる製品・サービスの拡充を進めており、2024年4月には小型な筐体1つで簡単にローカル5G通信環境を構築出来る、競争力のある独自製品をリリースいたしました。

このような状況下において、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	791億27百万円（前年同期比	10.4%増加
営業利益	23億84百万円（前年同期比	113.1%増加
経常利益	23億2百万円（前年同期比	106.2%増加
親会社株主に帰属する四半期純利益	15億18百万円（前年同期比	732.4%増加

<参考>

受注高	975億38百万円（前年同期比	1.0%増加
-----	-----------------	--------

となりました。

売上高は、通信事業者向けインフラ分野は厳しさが継続したものの、官公庁向けや、製造業などの企業向けを中心に増加し、前年同期比10.4%増加の791億27百万円となりました。これに伴い、営業利益は前年同期比113.1%増加の23億84百万円、経常利益は106.2%増加の23億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は732.4%増加の15億18百万円となりました。

なお、受注高は、企業および官庁・自治体向け働き方改革関連分野や、消防・防災などといった公共向けインフラ分野が大きく拡大したことにより、前年同期における大型案件の反動の影響を吸収し、前年同期比1.0%増加の975億38百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高> (単位：百万円)

		DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他	計
売上高	当第1四半期 連結累計期間	30,512	19,323	22,494	6,797	79,127
	前第1四半期 連結累計期間	27,759	21,039	20,176	2,709	71,683
	増減額	2,753	△1,715	2,318	4,088	7,443
	増減率 (%)	9.9	△8.2	11.5	150.9	10.4

<参考：セグメント別受注高> (単位：百万円)

		DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他	計
受注高	当第1四半期 連結累計期間	32,265	22,192	39,279	3,801	97,538
	前第1四半期 連結累計期間	27,208	22,958	44,595	1,767	96,529
	増減額	5,057	△766	△5,315	2,033	1,008
	増減率 (%)	18.6	△3.3	△11.9	115.1	1.0

#### 1. DXソリューション事業

DX技術を活用した働き方改革や次世代ネットワーク・セキュリティ分野など中期経営計画における注力領域が増加し、売上高は前年同期比9.9%増加の305億12百万円となりました。

#### 2. ネットワークソリューション事業

改刷需要を捉えた製造子会社の売上が増加いたしました。通信事業者向けや社会基盤事業が減少し、売上高は前年同期比8.2%減少の193億23百万円となりました。

#### 3. 社会・環境ソリューション事業

道路・防災などの国内ICT<sup>(※3)</sup>施工領域を中心に増加し、売上高は前年同期比11.5%増加の224億94百万円と拡大いたしました。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
DXソリューション事業	主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供
ネットワークソリューション事業	主に通信事業者や、宇宙・海洋・放送などの専門技術が必要な社会基盤事業者向けの、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
社会・環境ソリューション事業	主に社会・公共事業者向けの施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用などの全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供、ならびに海外現地法人によるネットワークインフラの施工事業
その他	主に情報通信機器等の仕入販売

当社は、2024年4月1日付で社会・環境ソリューション事業からネットワークソリューション事業へ一部事業を移管したことに伴い、セグメント間の組替えを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

- ※1 DX :  
Digital Transformationの略。AI・IoT・RPA (Robotic Process Automation) 等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。
- ※2 5G :  
第5世代移動通信システムを指し、5th Generationの略。
- ※3 ICT :  
Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ197億57百万円減少し、2,651億39百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ211億11百万円減少し、2,163億53百万円となりました。これは主に、前年度末の売上債権の回収などにより、受取手形、売掛金及び契約資産が382億70百万円減少した一方、現金及び預金が140億66百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ13億53百万円増加し、487億86百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ176億71百万円減少し、1,097億44百万円となりました。これは主に、前年度末の仕入債務の支払などにより、支払手形及び買掛金が132億32百万円減少したほか、未払法人税等が38億78百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ20億86百万円減少し、1,553億95百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が15億18百万円、および第92期期末配当金の支払36億49百万円により利益剰余金が21億31百万円減少したことなどによるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,507	87,573
受取手形、売掛金及び契約資産	134,348	96,078
電子記録債権	2,025	3,069
機器及び材料	2,441	2,307
仕掛品	10,111	9,810
その他	15,069	17,552
貸倒引当金	△40	△38
流動資産合計	237,464	216,353
固定資産		
有形固定資産	13,597	14,632
無形固定資産		
のれん	85	69
その他	3,297	3,522
無形固定資産合計	3,383	3,591
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,962	12,917
その他	17,590	17,749
貸倒引当金	△102	△104
投資その他の資産合計	30,451	30,563
固定資産合計	47,433	48,786
資産合計	284,897	265,139
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,176	35,943
電子記録債務	1,415	1,611
短期借入金	6,230	5,099
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	5,048	1,169
役員賞与引当金	163	29
製品保証引当金	182	185
受注損失引当金	166	292
損害賠償引当金	3	19
その他	31,440	30,834
流動負債合計	96,826	78,186
固定負債		
退職給付に係る負債	27,663	27,524
その他	2,925	4,034
固定負債合計	30,589	31,558
負債合計	127,416	109,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,726	16,655
利益剰余金	120,740	118,608
自己株式	△244	△244
株主資本合計	150,344	148,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	439
繰延ヘッジ損益	3	19
為替換算調整勘定	△177	△108
退職給付に係る調整累計額	2,043	2,077
その他の包括利益累計額合計	2,211	2,427
非支配株主持分	4,925	4,826
純資産合計	157,481	155,395
負債純資産合計	284,897	265,139



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	71,683	79,127
売上原価	59,157	65,189
売上総利益	12,526	13,938
販売費及び一般管理費	11,407	11,554
営業利益	1,118	2,384
営業外収益		
受取利息	1	11
受取保険金	25	55
本社移転費用引当金戻入額	87	—
その他	106	76
営業外収益合計	221	143
営業外費用		
支払利息	90	74
その他	132	151
営業外費用合計	223	225
経常利益	1,116	2,302
税金等調整前四半期純利益	1,116	2,302
法人税等	818	820
四半期純利益	297	1,481
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	115	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	1,518

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
四半期純利益	297	1,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△584	97
繰延ヘッジ損益	92	15
為替換算調整勘定	80	83
退職給付に係る調整額	88	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△324	229
四半期包括利益	△26	1,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181	1,734
非支配株主に係る四半期包括利益	155	△22

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,116	2,302
減価償却費	994	996
のれん償却額	17	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△56	△111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△240	△144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	△134
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△151	124
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	21	16
受取利息及び受取配当金	△26	△38
支払利息	90	74
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	35,299	37,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	680	436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,716	△13,058
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,090	△1,254
その他	△746	△2,518
小計	25,202	24,164
利息及び配当金の受取額	26	39
利息の支払額	△93	△76
法人税等の支払額	△4,208	△4,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,927	19,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,880	△256
無形固定資産の取得による支出	△313	△518
投資有価証券の取得による支出	△99	△164
貸付けによる支出	△0	△30
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△182	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,475	△898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530	△1,245
長期借入金の返済による支出	△57	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△3,404	△3,631
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△121
その他	△48	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,067	△4,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,435	14,066
現金及び現金同等物の期首残高	68,549	73,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,984	87,573

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きおよび2022年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。また、前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,759	21,039	20,176	2,709	—	71,683
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,759	21,039	20,176	2,709	—	71,683
セグメント利益	2,694	1,439	△83	37	△2,969	1,118

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,969百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	30,512	19,323	22,494	6,797	—	79,127
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,512	19,323	22,494	6,797	—	79,127
セグメント利益	3,069	1,730	695	201	△3,313	2,384

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,313百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更に関する情報

当社は、2024年4月1日付で社会・環境ソリューション事業からネットワークソリューション事業へ一部事業を移管したことに伴い、セグメント間の組替えを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。